

四半期報告書

(第62期第2四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社家族亭

E03191

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 光宏
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町8番34号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高（千円）	7,651,190	9,769,778
経常利益（千円）	120,712	223,427
四半期純利益又は当期純損失(△) （千円）	3,809	△81,181
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	8,958	△87,036
純資産額（千円）	3,565,268	3,591,485
総資産額（千円）	10,424,591	10,979,718
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) （円）	0.54	△11.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（％）	34.2	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	279,535	286,304
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△128,170	△378,974
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△473,424	402,855
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	700,086	1,022,145

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	7.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は第61期の期末より連結財務諸表を作成しており、第61期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含んでいません。
4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、公共投資と個人消費の牽引により、緩やかな持ち直しがみられています。

しかしながら、外食産業においては、4月ごろまでは東日本大震災の影響からの回復基調を維持したものの、5月に入り電力料金の値上げ、消費税増税の動きなどにより消費ムードが後退し、震災からの回復基調もひと段落という状況です。売上高は、店舗数増加に伴う利用客数の増加により、前年を若干上回る状況にありますが、客単価が前年を下回る状況が続いております。

当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,651百万円、営業利益116百万円、経常利益120百万円となりました。店舗リニューアルに伴う固定資産売却損等による特別損失37百万円、法人税等79百万円を計上した結果、四半期純利益は3百万円となりました。

各セグメントの業績は以下の通りです。

① 外食事業

外食事業を営む㈱家族亭の当第2四半期累計期間の業績は、売上高が4,093百万円となりました。また、営業利益は11百万円となり、東日本大震災等の影響を受けた昨年に比べ48百万円改善いたしました。

主な取り組みとして、1月に新業態「田舎つけそば のぶや」を霞が関コモンゲートに出店いたしました。お昼のつけそばに加えて、6月からは夜の「ちょい飲み」に対応したメニューも取り入れ、夜の時間帯の客数増加を図っております。8月には夜間対応のさらなる強化を実施し、新業態「田舎つけそば のぶや」のブラッシュアップに取り組んでまいります。

また、5月には「家族亭創業65周年記念イベント」の第1弾を実施いたしました。お客様への日ごろのご愛顧に感謝し、例えば得得店舗（一部店舗除く）において、平日の14時から18時の中間時間帯に「65円うどん」を提供いたしました。これにより、「65円うどん」の実施店舗の14時から18時の客数前年比が300%を超えたと同時に、「65円うどん」をお召し上がりいただいたお客様の土日の再来店により、実施期間中の合計客数の前年比が120%超、売上高が前年比107%となりました。今後、この「家族亭創業65周年記念イベント」を第4弾まで推進し、来店客数の増加と固定客化を目指します。

海外においては、6月初旬に、当社の海外子会社が、ジャパニーズ スイーツ&スナックショップ「Harajuku Delights」をインド・ニューデリーに初出店し、好調な滑り出しとなっております。そのほかにも家族亭店舗3店（タイ1店、中国2店）のFC出店、また、タイにおいて、しゃぶしゃぶを中心とした日本料理店「かごの屋」の2号店を、当社、㈱キンレイとKPN社による合併会社が、出店しております。

エイチ・ツー・オー リテイリング グループ各社、中野食品㈱との相乗効果といたしましては、阪急百貨店及び阪神百貨店の友の会会員様向けのイベントやクーポンの発行、阪急百貨店及び阪神百貨店のハウスカードであるペルソナカードの会員様向けクーポンの発行など、百貨店顧客の共有に向けた取り組みを開始いたしました。また、㈱阪急デリカが製造する豆狸いなりやそれを取り入れたメニューを関西の家族亭店舗において2月から販売し、関東の家族亭店舗においても7月から販売を開始しております。そのほかにも、従来のうどんとは一味違う、色彩や季節感のある「さくらうどん」（中野食品㈱製造）を取り入れたメニューを関東店舗において提供するなど、グループインフラの活用やメニューの魅力度アップによる新規顧客の獲得に取り組んでいます。

調達面においても、第1四半期から実施しておりました、当社、中野食品㈱、エイチ・ツー・オー リテイリング グループ数社による共同入札の取扱い品目の増加に取り組み、相乗効果の最大化に鋭意推進しております。

営業網の整備においては、直営店舗として新規出店4店（FC（フランチャイズチェーン）からの移行を含む）、閉店4店（FC化に伴う閉店を含む）により107店となりました。また、新規FC加盟契約の獲得は9件、FC店舗は新規出店6店（直営店舗からの移行を含む）、閉店3店（直営化に伴う閉店を含む）により103店となりました。海外店舗は出店5店と閉店1店により19店となり、提携店舗は出店1店と閉店1店により5店となりました。

この結果、当第2四半期末の店舗数は、直営店舗107店、FC店舗122店（海外19店含む）、提携店舗5店の合計234店になりました。

② 製造事業

製造事業を営む中野食品㈱の当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,561百万円、営業利益104百万円となりました。

昨年11月に新体制を構築した後、企業の活性化を目的に若手社員を抜擢した組織変更を実施しましたが、その効果が着実に発揮され始めています。中でも、新体制発足以来、継続的に取り組んできました原材料・資材等の見直し、調達方法の変更等によるコストダウン、また、工場生産ラインの労務管理の手法変更によるコストダウンが順調に進み、前年に比べ営業利益が大幅に改善いたしました。

そのほかにも、生産管理能力強化のためのシステム構築、将来の売上拡大のための営業力強化についても推進しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は10,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円減少しました。これは主に、運転資金の使用や借入金返済などに伴い現金及び預金が322百万円減少したことによるものです。

負債合計は6,859百万円となり、前連結会計年度末から528百万円減少しました。これは主に、仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が172百万円減少し、また、長期借入金が返済により368百万円減少したことによるものです。

また、純資産は3,565百万円と前連結会計年度末から26百万円減少しました。これは主に、配当金の支払35百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より322百万円減少し700百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は279百万円となりました。これは主に減価却費の計上（240百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は128百万円となりました。これは主にインド子会社の増資引受に伴う投資有価証券の取得による支出（△30百万円）、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出（△176百万円）、敷金及び保証金の回収による収入（84百万円）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は473百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（△434百万円）等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,056,200	7,056,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	7,056,200	—	1,465,784	—	1,425,506

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社	大阪市北区角田町8番7号	5,163	73.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	166	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スターZ棟)	129	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	80	1.13
家族亭従業員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号 WAKITA藤村御堂筋ビル2階	55	0.79
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	43	0.61
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	33	0.47
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 富国生 命ビル (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スターZ棟)	33	0.47
株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8番34号	25	0.36
乾 光宏	横浜市港北区	8	0.11
延原 享	大阪市東淀川区	8	0.11
松村 康一	名古屋市北区	8	0.11
計	—	5,752	81.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,030,500	70,305	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	7,056,200	—	—
総株主の議決権	—	70,305	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権12個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8 番34号	25,300	—	25,300	0.36
計	—	25,300	—	25,300	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 前第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,145	729,086
受取手形及び売掛金	1,555,477	1,555,386
商品及び製品	21,684	49,100
原材料及び貯蔵品	312,150	213,581
繰延税金資産	65,549	53,048
未収入金	133,500	133,270
その他	152,381	137,859
貸倒引当金	△3,377	△2,927
流動資産合計	3,288,513	2,868,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,837,475	2,801,811
機械装置及び運搬具（純額）	506,477	467,612
工具、器具及び備品（純額）	94,405	88,179
土地	1,586,354	1,586,354
リース資産（純額）	82,076	73,071
その他	—	2,334
有形固定資産合計	5,106,789	5,019,363
無形固定資産		
のれん	112,128	100,528
リース資産	11,470	9,647
その他	55,590	50,376
無形固定資産合計	179,189	160,552
投資その他の資産		
投資有価証券	89,862	98,636
関係会社出資金	48,762	73,044
長期貸付金	41,922	46,770
繰延税金資産	77,431	85,766
敷金及び保証金	2,093,119	2,021,987
その他	114,584	120,050
貸倒引当金	△60,455	△69,985
投資その他の資産合計	2,405,226	2,376,270
固定資産合計	7,691,205	7,556,186
資産合計	10,979,718	10,424,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,919	1,198,177
短期借入金	419,025	445,961
1年内返済予定の長期借入金	805,560	739,580
1年内償還予定の社債	35,840	35,840
リース債務	23,420	22,406
賞与引当金	11,907	71,289
未払金	742,002	700,406
未払費用	186,634	180,645
未払法人税等	2,038	72,337
預り金	157,477	149,973
その他	96,105	61,307
流動負債合計	3,850,932	3,677,926
固定負債		
社債	52,880	34,960
長期借入金	2,921,070	2,552,082
リース債務	74,985	63,782
再評価に係る繰延税金負債	59,514	59,514
退職給付引当金	169,322	184,987
役員退職慰労引当金	38,859	41,782
長期預り保証金	135,724	146,671
資産除去債務	68,732	81,495
その他	16,211	16,121
固定負債合計	3,537,300	3,181,396
負債合計	7,388,232	6,859,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	1,187,072	1,155,729
自己株式	△13,932	△13,954
株主資本合計	4,064,430	4,033,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,674	2,585
土地再評価差額金	△466,371	△466,371
為替換算調整勘定	△4,899	△4,010
その他の包括利益累計額合計	△472,945	△467,796
純資産合計	3,591,485	3,565,268
負債純資産合計	10,979,718	10,424,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	7,651,190
売上原価	6,298,604
売上総利益	1,352,586
販売費及び一般管理費	※1 1,236,235
営業利益	116,350
営業外収益	
受取利息	1,342
受取配当金	1,524
不動産賃貸料	53,297
その他	10,061
営業外収益合計	66,225
営業外費用	
支払利息	25,223
不動産賃貸費用	22,693
貸倒引当金繰入額	1,655
持分法による投資損失	4,748
その他	7,543
営業外費用合計	61,863
経常利益	120,712
特別損失	
固定資産廃棄損	19,100
その他	18,307
特別損失合計	37,407
税金等調整前四半期純利益	83,304
法人税、住民税及び事業税	77,836
法人税等調整額	1,658
法人税等合計	79,495
少数株主損益調整前四半期純利益	3,809
四半期純利益	3,809

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	3,809
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,259
為替換算調整勘定	888
その他の包括利益合計	5,148
四半期包括利益	8,958
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,958
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	83,304
減価償却費	240,202
のれん償却額	11,599
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,381
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,081
受取利息及び受取配当金	△2,866
支払利息	25,223
持分法による投資損益(△は益)	4,748
有形固定資産廃棄損	19,100
売上債権の増減額(△は増加)	△8,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,741
未払金の増減額(△は減少)	△69,112
その他	△18,515
小計	270,746
利息及び配当金の受取額	2,865
利息の支払額	△25,156
法人税等の支払額	△21,038
法人税等の還付額	52,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000
投資有価証券の取得による支出	△30,148
有形固定資産の取得による支出	△176,278
有形固定資産の売却による収入	1,851
無形固定資産の取得による支出	△179
貸付金の回収による収入	3,589
敷金及び保証金の差入による支出	△4,157
敷金及び保証金の回収による収入	84,352
その他	△7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,170

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	26,935
長期借入金の返済による支出	△434,968
社債の償還による支出	△17,920
リース債務の返済による支出	△12,217
自己株式の取得による支出	△21
配当金の支払額	△35,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 700,086

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年6月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運送費	376,924千円
給与手当及び賞与	381,927
賞与引当金繰入額	22,914
退職給付費用	7,100
役員退職慰労引当金繰入額	2,922
貸倒引当金繰入額	8,265

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年6月30日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 (平成24年6月30日現在)

	(千円)
現金及び預金勘定	729,086
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29,000
現金及び現金同等物	<u>700,086</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,092,940	3,558,250	7,651,190	—	7,651,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	3,044	3,494	△3,494	—
計	4,093,390	3,561,294	7,654,684	△3,494	7,651,190
セグメント利益	11,926	104,424	116,350	—	116,350

(注)1. 売上高の調整額△3,494千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	3,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	3,809
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

(1) 概要及び目的

当社は、昨年10月に麺製造会社である中野食品㈱(本社：埼玉県八潮市)を子会社化し、製麺事業に進出いたしました。同社の組織改革、原材料等の見直し、調達方法の変更、生産ラインにおける労務管理手法の変更により、収益性の改善において大きな成果を上げることができました。一方で、当社は、外食事業のために関西に保有する2ヶ所の小規模製麺工場の集約、当社店舗において提供する、より上質の麺や新種の麺の関西における製造、および製麺事業そのものの拡大について検討してまいりました。その結果、関西地区における新しい製麺拠点の構築が不可欠と判断し、その構築方法を模索していたところ、寿製麺の筆頭株主である姫路糧食㈱(㈱長田GHの子会社、以下、姫路糧食)から、寿製麺㈱の株式取得の打診がありました。上述した当社の懸案事項の解決可能性、相乗効果実現による業績の改善可能性、並びに、投資額などを勘案した結果、寿製麺㈱の子会社化が最善であると判断し、寿製麺㈱の発行済株式の70%(315株)の取得について、姫路糧食㈱と合意し、平成24年8月3日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

姫路糧食株式会社

(3) 買収する会社の名称等

- ①名称 寿製麺株式会社
②事業の内容 麺類製造
③業績等 (平成24年3月期)

売上高	1,412百万円
経常損失	48百万円
当期純損失	49百万円
総資産	349百万円
純資産	20百万円

(4) 株式取得の時期 平成24年8月3日

(5) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率

- ①取得株式数 315株
②取得価額 136百万円
③取得後の持分比率 70%

(6) 購入資金の調達方法 全額自己資金で賄います。

2 【その他】

平成24年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………35,154千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年8月31日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成24年1月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。